

# 財務諸表 4 表

## 【資料編】

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(一般会計・全体会計・連結会計別)

平成30年3月

群馬県甘楽町

(企画課財政係)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,588,366,798	固定負債	5,945,603,379
有形固定資産	21,925,336,737	地方債	4,911,726,379
事業用資産	14,959,053,632	長期未払金	-
土地	7,254,565,152	退職手当引当金	1,031,292,000
立木竹	-	損失補償等引当金	2,585,000
建物	14,176,396,195	その他	-
建物減価償却累計額	-7,777,651,095	流動負債	472,014,530
工作物	3,728,232,809	1年内償還予定地方債	345,914,764
工作物減価償却累計額	-2,422,489,429	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,705,529
航空機	-	預り金	64,394,237
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,417,617,909
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,105,312,476
インフラ資産	6,507,668,791	余剰分(不足分)	-6,075,609,513
土地	107,259,317		
建物	193,657,474		
建物減価償却累計額	-115,290,471		
工作物	13,456,892,634		
工作物減価償却累計額	-7,160,316,563		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,466,400		
物品	851,969,567		
物品減価償却累計額	-393,355,253		
無形固定資産	31,474,278		
ソフトウェア	31,474,278		
その他	-		
投資その他の資産	1,631,555,783		
投資及び出資金	808,235,219		
有価証券	-		
出資金	808,235,219		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,068,651		
長期貸付金	-		
基金	761,864,055		
減債基金	-		
その他	761,864,055		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,612,142		
流動資産	1,858,954,074		
現金預金	285,229,296		
未収金	16,420,240		
短期貸付金	-		
基金	1,516,945,678		
財政調整基金	1,430,156,434		
減債基金	86,789,244		
棚卸資産	40,358,860		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,447,320,872	純資産合計	19,029,702,963
		負債及び純資産合計	25,447,320,872

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,564,373,785
業務費用	2,815,667,108
人件費	1,068,649,641
職員給与費	793,610,602
賞与等引当金繰入額	61,705,529
退職手当引当金繰入額	-
その他	213,333,510
物件費等	1,678,045,757
物件費	981,792,206
維持補修費	60,852,658
減価償却費	635,400,893
その他	-
その他の業務費用	68,971,710
支払利息	42,093,213
徴収不能引当金繰入額	10,612,142
その他	16,266,355
移転費用	1,748,706,677
補助金等	642,201,955
社会保障給付	505,926,926
他会計への繰出金	544,294,786
その他	56,283,010
経常収益	350,684,403
使用料及び手数料	161,599,527
その他	189,084,876
純経常行政コスト	4,213,689,382
臨時損失	2,585,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,585,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,216,274,382

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,822,003,639	25,066,285,698	-6,244,282,059	
純行政コスト(△)	-4,216,274,382		-4,216,274,382	
財源	4,423,973,706		4,423,973,706	
税金等	3,553,744,000		3,553,744,000	
国県等補助金	870,229,706		870,229,706	
本年度差額	207,699,324		207,699,324	
固定資産等の変動(内部変動)		39,026,778	-39,026,778	
有形固定資産等の増加		546,742,580	-546,742,580	
有形固定資産等の減少		-635,400,893	635,400,893	
貸付金・基金等の増加		212,004,091	-212,004,091	
貸付金・基金等の減少		-84,319,000	84,319,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	207,699,324	39,026,778	168,672,546	
本年度末純資産残高	19,029,702,963	25,105,312,476	-6,075,609,513	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,007,291,013
業務費用支出	2,287,681,536
人件費支出	1,114,321,264
物件費等支出	1,117,250,704
支払利息支出	42,093,213
その他の支出	14,016,355
移転費用支出	1,719,609,477
補助金等支出	642,201,955
社会保障給付支出	505,926,926
他会計への繰出支出	544,294,786
その他の支出	27,185,810
業務収入	4,771,180,923
税収等収入	3,560,083,447
国県等補助金収入	870,229,706
使用料及び手数料収入	161,596,458
その他の収入	179,271,312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>763,889,910</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	737,963,839
公共施設等整備費支出	546,742,580
基金積立金支出	156,978,840
投資及び出資金支出	31,992,419
貸付金支出	2,250,000
その他の支出	-
投資活動収入	84,319,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	84,319,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-653,644,839</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	374,989,409
地方債償還支出	374,989,409
その他の支出	-
財務活動収入	205,000,000
地方債発行収入	205,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-169,989,409</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-59,744,338</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>280,579,397</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>220,835,059</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>447,322,738</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-382,928,501</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,394,237</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>285,229,296</b>

# 一般会計等財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～50 年

・工作物 10 年～50 年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当町資金管理方針におい

て、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

##### (1) 会計方針の変更

適用初年度につき該当なし

##### (2) 表示方法の変更

適用初年度につき該当なし

##### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

適用初年度につき該当なし

#### 3 重要な後発事象

##### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

##### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

##### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

##### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。



### 損失補償等引当金計上額

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	該当なし	2,586 千円	647,031 千円	649,617 千円

#### （２）係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

##### （１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 7.8%
- ・将来負担比率 51.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費繰越額 25,852 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

##### （２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定

要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 3,546,815 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 483,628 千円
- ・将来負担額 9,478,043 千円
- ・充当可能基金額 2,480,921 千円
- ・特定財源見込額 なし

③ PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 152,338 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

- ・業務活動収支 763,890 千円
- ・未収債権、未払債務等の増減 154,113 百万円
- ・減価償却費 △635,401 千円
- ・賞与等引当金繰入額 △61,706 千円
- ・損失補償等引当金繰入額 △2,585 千円
- ・徴収不能引当金繰入額 △10,612 千円
- ・純資産変動計算書の本年度差額 207,699 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

④ 重要な非資金取引

該当なし

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,798,166,731	固定負債	10,593,053,450
有形固定資産	27,875,605,725	地方債	9,083,370,235
事業用資産	15,287,618,053	長期未払金	-
土地	7,329,708,299	退職手当引当金	1,031,292,000
立木竹	-	損失補償等引当金	2,585,000
建物	14,176,396,196	その他	475,806,215
建物減価償却累計額	-7,777,651,095	流動負債	767,198,577
工作物	3,994,506,809	1年内償還予定地方債	624,476,560
工作物減価償却累計額	-2,435,342,156	未払金	9,354,567
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,973,213
航空機	-	預り金	64,394,237
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,360,252,027
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,315,112,409
インフラ資産	12,128,263,352	余剰分(不足分)	-9,916,965,386
土地	146,519,926		
建物	591,612,836		
建物減価償却累計額	-323,562,520		
工作物	24,230,386,932		
工作物減価償却累計額	-12,760,925,434		
その他	737,323,953		
その他減価償却累計額	-560,700,341		
建設仮勘定	67,608,000		
物品	861,021,833		
物品減価償却累計額	-401,297,513		
無形固定資産	31,765,978		
ソフトウェア	31,474,278		
その他	291,700		
投資その他の資産	1,890,795,028		
投資及び出資金	808,235,219		
有価証券	-		
出資金	808,235,219		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	136,126,193		
長期貸付金	-		
基金	964,576,081		
減債基金	-		
その他	964,576,081		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,142,465		
流動資産	2,960,232,319		
現金預金	1,332,336,344		
未収金	70,849,701		
短期貸付金	-		
基金	1,516,945,678		
財政調整基金	1,430,156,434		
減債基金	86,789,244		
棚卸資産	40,651,596		
その他	-		
徴収不能引当金	-551,000	純資産合計	21,398,147,023
資産合計	32,758,399,050	負債及び純資産合計	32,758,399,050

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,612,686,282
業務費用	3,485,952,303
人件費	1,154,133,132
職員給与費	850,040,302
賞与等引当金繰入額	67,668,213
退職手当引当金繰入額	-
その他	236,424,617
物件費等	2,127,225,986
物件費	1,037,792,896
維持補修費	83,314,188
減価償却費	992,469,788
その他	13,649,114
その他の業務費用	204,593,185
支払利息	138,656,992
徴収不能引当金繰入額	18,629,371
その他	47,306,822
移転費用	4,126,733,979
補助金等	3,555,279,087
社会保障給付	507,976,926
他会計への繰出金	-
その他	63,477,966
経常収益	830,027,699
使用料及び手数料	591,626,901
その他	238,400,798
純経常行政コスト	6,782,658,583
臨時損失	61,877,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59,292,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,585,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,844,535,583

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	21,127,945,164	31,366,786,902	-10,238,841,738	
純行政コスト(△)	-6,844,535,583		-6,844,535,583	
財源	7,114,737,442		7,114,737,442	
税金等	5,887,898,454		5,887,898,454	
国県等補助金	1,226,838,988		1,226,838,988	
本年度差額	270,201,859		270,201,859	
固定資産等の変動(内部変動)		-51,674,493	51,674,493	
有形固定資産等の増加		1,930,115,126	-1,930,115,126	
有形固定資産等の減少		-2,127,385,691	2,127,385,691	
貸付金・基金等の増加		406,796,109	-406,796,109	
貸付金・基金等の減少		-261,200,037	261,200,037	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	270,201,859	-51,674,493	321,876,352	
本年度末純資産残高	21,398,147,023	31,315,112,409	-9,916,965,386	

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,690,222,265
業務費用支出	2,592,585,486
人件費支出	1,199,668,781
物件費等支出	1,209,210,985
支払利息支出	138,656,992
その他の支出	45,048,728
移転費用支出	4,097,636,779
補助金等支出	3,555,279,087
社会保障給付支出	507,976,926
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,380,766
業務収入	7,834,034,406
税込等収入	5,903,672,101
国県等補助金収入	1,141,838,988
使用料及び手数料収入	598,529,251
その他の収入	189,994,066
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,143,812,141</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,229,758,524
公共施設等整備費支出	1,037,041,791
基金積立金支出	158,474,314
投資及び出資金支出	31,992,419
貸付金支出	2,250,000
その他の支出	-
投資活動収入	190,892,219
国県等補助金収入	85,000,000
基金取崩収入	101,197,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	4,695,219
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,038,866,305</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	647,171,335
地方債償還支出	647,171,335
その他の支出	-
財務活動収入	374,100,000
地方債発行収入	374,100,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-273,071,335</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-168,125,499</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,436,067,606</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,267,942,107</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>686,388,801</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-621,994,564</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,394,237</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,332,336,344</b>

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,143,602,748	固定負債	11,303,970,630
有形固定資産	29,021,430,333	地方債等	9,508,810,062
事業用資産	16,308,870,632	長期未払金	1,011,585
土地	7,496,576,832	退職手当引当金	1,299,103,531
立木竹	-	損失補償等引当金	2,585,000
建物	15,552,196,649	その他	492,460,452
建物減価償却累計額	-8,319,329,300	流動負債	934,900,697
工作物	4,192,041,256	1年内償還予定地方債等	686,408,917
工作物減価償却累計額	-2,613,417,805	未払金	62,982,523
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,908,631
航空機	-	預り金	64,399,695
航空機減価償却累計額	-	その他	3,200,931
その他	1,484,571	負債合計	12,238,871,327
その他減価償却累計額	-681,571	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	32,710,443,339
インフラ資産	12,147,473,295	余剰分(不足分)	-10,438,105,430
土地	162,273,038	他団体出資等分	-
建物	845,621,563		
建物減価償却累計額	-574,206,330		
工作物	24,351,379,079		
工作物減価償却累計額	-12,881,917,580		
その他	740,241,738		
その他減価償却累計額	-563,526,213		
建設仮勘定	67,608,000		
物品	1,279,992,960		
物品減価償却累計額	-714,906,554		
無形固定資産	31,933,488		
ソフトウェア	31,474,278		
その他	459,210		
投資その他の資産	2,090,238,927		
投資及び出資金	850,271,550		
有価証券	42,011,830		
出資金	808,259,720		
その他	-		
長期延滞債権	137,220,731		
長期貸付金	1,099,000		
基金	1,095,296,225		
減債基金	-		
その他	1,095,296,225		
その他	24,493,886		
徴収不能引当金	-18,142,465		
流動資産	3,367,606,488		
現金預金	1,550,945,585		
未収金	199,806,392		
短期貸付金	-		
基金	1,566,840,591		
財政調整基金	1,480,051,347		
減債基金	86,789,244		
棚卸資産	50,747,786		
その他	37,966		
徴収不能引当金	-771,832		
繰延資産	-	純資産合計	22,272,337,909
資産合計	34,511,209,236	負債及び純資産合計	34,511,209,236

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,546,403,875
業務費用	4,560,533,229
人件費	1,787,034,453
職員給与費	1,467,445,225
賞与等引当金繰入額	81,595,103
退職手当引当金繰入額	285,811
その他	237,708,314
物件費等	2,498,409,219
物件費	1,160,027,123
維持補修費	88,971,722
減価償却費	1,057,660,051
その他	191,750,323
その他の業務費用	275,089,557
支払利息	148,748,770
徴収不能引当金繰入額	18,629,371
その他	107,711,416
移転費用	5,985,870,646
補助金等	5,408,871,730
社会保障給付	510,173,691
その他	66,825,225
経常収益	1,621,133,174
使用料及び手数料	1,367,953,130
その他	253,180,044
純経常行政コスト	8,925,270,701
臨時損失	62,000,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59,415,000
損失補償等引当金繰入額	2,585,000
その他	-
臨時利益	637,172
資産売却益	637,172
その他	-
純行政コスト	8,986,633,529



## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,998,982,019	32,755,246,919	-10,756,264,900	-
純行政コスト(△)	-8,986,633,529		-8,986,633,529	-
財源	9,260,295,419		9,260,295,419	-
税金等	7,289,310,995		7,289,310,995	-
国県等補助金	1,970,984,424		1,970,984,424	-
本年度差額	273,661,890		273,661,890	-
固定資産等の変動(内部変動)		-46,718,580	46,718,580	
有形固定資産等の増加		1,973,899,204	-1,973,899,204	
有形固定資産等の減少		-2,191,425,897	2,191,425,897	
貸付金・基金等の増加		448,164,457	-448,164,457	
貸付金・基金等の減少		-277,356,344	277,356,344	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-306,000	1,915,000	-2,221,000	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	273,355,890	-44,803,580	318,159,470	-
本年度末純資産残高	22,272,337,909	32,710,443,339	-10,438,105,430	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,582,592,691
業務費用支出	3,625,819,247
人件費支出	1,836,666,964
物件費等支出	1,534,107,649
支払利息支出	148,748,770
その他の支出	106,295,864
移転費用支出	5,956,773,444
補助金等支出	5,408,871,730
社会保障給付支出	510,173,691
その他の支出	37,728,023
業務収入	10,864,145,755
税収等収入	7,305,084,642
国県等補助金収入	1,970,984,424
使用料及び手数料収入	1,383,976,662
その他の収入	204,100,027
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,281,553,064
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,288,893,186
公共施設等整備費支出	1,065,623,906
基金積立金支出	174,620,861
投資及び出資金支出	31,992,419
貸付金支出	16,656,000
その他の支出	-
投資活動収入	158,843,607
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	117,353,307
貸付金元金回収収入	7,000,000
資産売却収入	914,130
その他の収入	33,576,170
投資活動収支	-1,130,049,579
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	705,427,799
地方債等償還支出	705,064,838
その他の支出	362,961
財務活動収入	398,707,000
地方債等発行収入	398,707,000
その他の収入	-
財務活動収支	-306,720,799
本年度資金収支額	-155,217,314
前年度末資金残高	1,641,688,204
比例連結割合変更に伴う差額	75,000
本年度末資金残高	1,486,545,890
前年度末歳計外現金残高	686,388,801
本年度歳計外現金増減額	-621,989,106
本年度末歳計外現金残高	64,399,695
本年度末現金預金残高	1,550,945,585